

## あらゆるハラスメント許さない！ 女性議員が市に申し入れ

昨年、市役所で発生した「セクシャルハラスメント」での報道があり、女性議員で、その案件と市の調査内容、そして処分に至る経過などをお聞きし、5月29日、女性議員一同で、市に「あらゆるハラスメントをなくし、誰もが働きやすい職場づくりを求める」申し入れを行いました。

職員の「ハラスメント防止」の職員研修や、安心して相談できる第3者機関による「ハラスメント」相談窓口の設置を求めました。

## ジェンダー平等への取組を前へ

第4次松山市男女共同参画基本計画の実施と男女共同参画会議のメンバーを聞きました。

男女共同参画会議は、第4次基本計画の策定に当たっては、市民意識調査の結果を反映するとともに委員の意見も反映。大学、経済団体、労働関係機関、民間企業、地域活動団体、NPOなど、基本計画の主要課題に関連の深い分野で活躍する14名のメンバー中9名が女性で構成していると答弁。今後、第4次計画の実施について実行されているかをみていきます。

また、ファミリーシップ制度についての進捗状況については、今後9月にパブリックコメントを実施し、今年度中の運用開始にむけて準備を進めているとのこと。当事者の意見を反映することと同時にLGBTQに関する学習会開催などで市民の理解を深めるために啓発活動を求めました。

## 道後温泉本館 5年半ぶり全館営業!

道後温泉本館は、5年半の保存修理工事を終えて、リニューアルオープン。(7月11日)新しく綺麗になった道後温泉に是非、いらしてください。男湯にもベビーベッドが設備されていました。



## 出産世帯応援事業・出産世帯奨学金返還支援事業

**対象拡大!**  
29歳→35歳までに

昨年スタートした、出産世帯応援事業。おむつやロボット掃除機など、育児用品や時短家電などの購入が20万円まで助成されます。「対象をもっと広げて!」と繰り返し声を届ける中、今年度から35歳以下に拡大されました。

なんと!昨年対象外だった30~35歳(夫婦ともに)の出産世帯も申請できます!1000円以上のレシート

が必要なので、ぜひかき集めて申請してくださいね  
奨学金返還支援事業も同様に拡充されます。



こ  
ち  
ら  
か  
ら



## 伊方原発を即刻止めることを県知事に求める請願

**賛成討論**

能登半島地震発生と同じ今年1月、政府は南海トラフ巨大地震が発生する確率を、10年以内30%程度、30年以内70~80%程度と発表。「その時」を過酷事態にさせないための準備が必要です。

伊方原発1、2号機の建設時に耐えるべきとされた最大の地震動は200ガル。しかし、阪神淡路大震災で473ガル、3.11後には570ガル、今は知事が求める1000ガルでも大丈夫といえます。能登半島地震では、M7.6で震度7、2828ガルを記録しました。数字を引き上げるのではなく、伊方原発を止めることこそ必要であり、一番の災害対策です。

また「原発はないほうが良いが代替エネルギーは不

分」との不安もありますが、いま多くの再生エネルギーが捨てられています。電力の発電量と使用量のバランスを整えるとして、四国電力でも2022年度から再エネの出力抑制が実施されています。今年度の再エネ出力抑制量の見通しは、合計24億2000万kwh、750億円分、58万世帯分の年間消費量に匹敵し、23年度の約1.4倍、22年度の4.2倍に上ります。

一方で、原発の出力抑制はゼロ、火力発電の出力抑制も不十分です。しかも再エネの出力抑制は無制限、無保証で行われ、再エネ事業者を苦しめています。

災害対策、気候危機対策、地域経済活性化策の観点から、この請願に賛成しました。

## 松山市緑町の土石流

# 対策遅れた原因解明と 防災計画が適切か見直しを

7月12日未明に松山市緑町で発生した土石流では、懸命の救助にもかかわらず3人の方が犠牲となりました。お悔やみを申し上げるとともに、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

11日夜から避難所が開設されましたが、消防などに促されて未明から避難された方ほとんど。近隣三か所の避難所に79人42世帯が避難しましたが、発災から10日後には、近隣のホテルなどに移っていただけました。この地域は、古くからの住人と近くの大学に通う学生、古い学生アパートには高齢者や外国人労働者も少なくありません。それぞれの方が日

常を取り戻すまでの支援が必要です。

今回の災害は必要な工事が早くに行われていれば防げたのではないかと。市が2023年に策定した「史跡松山城跡樹木管理計画」で早期の対策が必要と認識していたことなども報道されています。なぜ対策が遅れたのか、市の防災計画は適切か、解明と見直しを求めています。

## 防災・減災 対策強化を!

### 実効性のある避難計画を!

災害時を想定して個別避難計画を実行性のある避難訓練が必要だと求めました。

市は、2024年度から在宅で要介護3から要介護5の認定を受けてる方や重度の障がいのある方などを対象に災害が発生した際の避難場所や経路、避難する際の注意点などをあらかじめ決めておく個別避難計画の作成を行っています。計画作成時にできる範囲で定期的に防災訓練などに取り組んでもらうよう本人や家族に周知するなど適切に避難できるよう取り組んでいくと答弁しました。

### 木造住宅耐震改修の補助金拡充を

木造住宅耐震改修促進の取組の強化については、耐震改修補助の申し込みの実績は、2023年度は31件。すでに2024年度(6月15日まで)は50件に達しています。

2024年度から、耐震改修の補助金額は最大で175万2000円に拡充。今後も引き続き、県と連携しながら住宅の耐震化を進めることを求めました。

### 大規模災害に備えトイレカー導入へ

大規模災害時のトイレ対策で、トイレカー導入を求めました。現在、松山市では、簡易トイレの備蓄や災害協定による仮設トイレの設置、マンホールトイレの整備を行っています。これらに加え、トイレカーの導入に向け検討を進めると答弁しました。

## 日本共産党 松山市議会だより

2024年 夏号 6月議会報告



文教・消防委員会  
小崎 愛子



市民福祉委員会  
杉村 ちえ



- P2 国保料が高すぎる!
- P3 介護職員と利用者によりよい介護制度に  
いよつづつ値上げちょっと待って!  
市駅前広場は市民の表現の場、政治参加の場
- P4 あらゆるハラスメント許さない  
女性議員が市に申し入れ etc.

